落日タクシン元首相

「闘い続ける…がカネない」

ドバイで単独会見

【ドバイ＝柴田直治】タイのタクシン元首相(59)が15日、滞在先のドバイで朝日新聞記者と会見した。元首相派の政権が崩壊し、反対派の民主党中心の政権発足で窮地にあるが、「正義と名誉のために闘い続ける」と強気の姿勢を崩さなかった。一方で、自派政党に「財政的支援はできない。もう金がない」と苦しい台所事情を告白した。

06年9月の軍事クーデターで失脚した元首相は汚職防止法違反罪で公判中の昨年8月にタイを出国、「裁判所に法の正義は期待できない」として海外逃亡生活に入り、10月に禁固2年の判決を受けた。出国後、日本メディアとの会見は初めて。

昨年12月に憲法裁判所が元首相派の与党を解党し、軍の「仲介」で民主党中心の政権が誕生した経緯について「タイは今もクーデター体制下にある。軍から司法へと担い手は代わったが、クーデターで政権が成立したことに変わりはない」と述べた。

反対派が糾弾するタクシン政権の「腐敗」と王室への「不敬」に対しては「政界進出前に財産を築いており、汚職に手を染める理由はない」「王室を常に尊敬してきた。共和制が良いと考えたことは一度もない」と反論した。

3年越しの混乱収束のため政治から身を引くべきだとの声には「闘い続ければ国の行く末に影響することは分かる。国民和解の時と思う」と、民主党などとの話し合い

王室周辺に誤解／政治家になって後悔

タクシン元首相との主なやり取りは次の通り。

――なぜ失脚したのか？　自社株を売却し、税金を払わなかったことが引き金か？

あの株売却で税金を払うことは法律上できない。あれで反対派は勢いづいたが、それ以前から「不敬」のレッテル張りが組織的に準備されていた。王室への尊敬にかけては人後に落ちないのに、王室周辺に誤解されてしまった。

――新政権について。

民主党は裁判所と軍、枢密院の力で多数派になった。私に政界引退を求めるのは、私がいる限り勝てないからだ。政治から手をひくべきは軍と枢密院だ。

――政治闘争を続けるか。

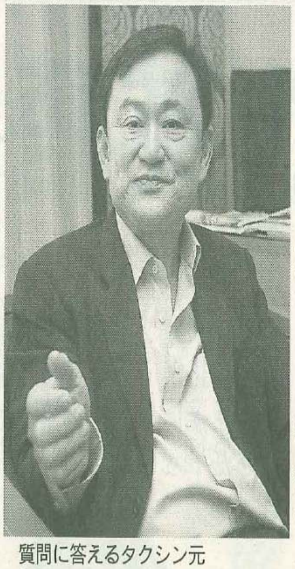
私も7月で60歳。平和に暮らしたいし、国民和解を望むが、政府や反対派から話し合いの申し入れはない。不公正な扱いを受けたままでは死にきれないし、私が死んでも支持者らは闘い続けるだろう。

――反対派について。

民主主義市民連合幹部のソンティ氏は私を追放した勢力の傀儡(かいらい)だ。私の支持者だったが、自分のテレビ局が欲しいと言うので法律上無理だと断ったら態度を変えた。クーデターを統括した(ソンティ氏とは別人の)ソンティ将軍を陸軍司令官に任命したのは人生最大の失敗だった。現在のアヌポン司令官も傀儡だ。

――政治家になったことを後悔するか。

その通り。財産も失った。前世の業かもしれない。私がのび太だったらドラえもんにやらせる仕事だった。



質問に答えるタクシン元首相＝ドバイ、柴田写す

The Asahi Shimbun

タクシン氏をめぐる主な動き

06年	1月	一族の株取引疑惑が発覚
	2月	反タクシン派の民主主義市民連合(PAD)発足
	9月	外遊中の軍事クーデターで失脚
07年	5月	憲法裁判所がタイ愛国党に解党命令
	12月	総選挙でタクシン派の「国民の力党」(PPP)が第1党に
08年	2月	タクシン派のサマック政権発足
	5月	PADが反政府集会を再開
	9月	サマック首相が違憲判決で失職、タクシン氏の義弟ソムチャイ氏が首相に
	10月	汚職防止法違反でタクシン氏に有罪判決
	11月	PADがバンコクの空港を占拠
	12月	憲法裁がPPPなど与党3党に解党命令 旧野党・民主党のアピシット党首が首相に

(写真はロイター)

世界発 2009

タクシン・シナワット氏　北部チェンマイ出身で、中国・広東から移住した客家の4代目。キャリア警察官時代に米国留学で目にしたコンピューターのリース業を始めた。87年に実業家に転身し、携帯電話や通信衛星などの事業に。グループ企業全体の株価総額は一時、タイ証券市場の1割を占めたという。フォーブス誌は05年、東南アジアで18番目の金持ちと報じた。94年に政界に進出し、外相や副首相を歴任。98年にタイ愛国党を結成し、01年総選挙に勝ち首相に就いた。05年総選挙も圧勝したが、06年1月に一族の株取引をめぐる疑惑が浮上。退陣要求運動が始まり、9月の軍事クーデターで失脚した。

カネの切れ目　権力の切れ目

タクシン元首相は五つ星ホテルのスイートルームに滞在していた。1泊約5万円だが最上級の部屋ではない。「逃亡生活には年400万～500万ドルかかる」。そうこぼす姿には、巨万の富を背景に権勢を誇ったかつての勢いは感じられない。

タイの憲政史上、最強の政治家だった。与党が単独過半数を獲得したのも、総選挙で連勝したのも史上初。強さを支えたのはけた外れの資金力と97年制定の憲法だった。

与党のオーナーとして選挙資金の面倒をみた元首相は、財界や旧来の支配層の意向を気にする必要もなく、貧困対策を進めて地盤の北部や東北部で絶大な支持を得た。

一方、中小政党による連立政権の不安定さに軍がつけ込み、クーデターを繰り返した歴史の反省から生まれた97年憲法は、政治の安定をめざして小選挙区比例代表制を初めて導入し、大政党の誕生を可能にした。だが、その申し子であるタクシン政権が強大になり過ぎたがゆえに再び軍の介入を招き、廃止された。新憲法は選挙制度を旧来の中選挙区に戻し、一党で過半数を制することは難しくなった。

クーデター後、元首相の国内資産760億バーツ(約2千億円)は凍結された。金融危機で海外資産も5億ドルから10分の1に減ったとの報道もある。「もともと海外にはさほどなかった」と元首相は言うが、英国のサッカーチーム売却は資金繰りのためだったと認めた。

金の切れ目が縁の切れ目。側近だったネウイン元首相府相派の「寝返り」が民主党中心の政権を誕生させ、11日の下院補選で元首相派は惨敗。政権側に移籍を希望する元首相派議員が相次いでいる。元首相が今回、資金難を表明したことで、タクシン離れが加速する可能性がある。

政治混乱は3年に及ぶが、「ばらまき」と批判した元首相の政策を現政権がほぼ丸のみしているように、政策的な対立軸は存在しない。タクシンという希代の個性をめぐり、極論すれば好きか嫌いかの争いだったともいえる。

王室を支える勢力に包囲され、資金も断たれて元首相の時代は終わりつつある。それでも社会の分断と傷跡をいやす道筋はみえないままだ。

は否定しなかった。だが一方で「私は一方的に断罪されている」として司法判断や反対派の活動に異を唱えた。さらに「正義を見ない限り死にきれない」と政治闘争の継続を表明した。

元首相派の新党プアタイについては「私の支持者に応援を頼むが、財政的には支えられない」と話し、「逃亡生活は金がかかる。日々の収入の道を探しているところだ」と現状を説明した。